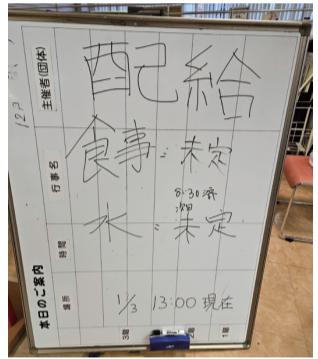


能登で 住み続けることが できる希望を

能登半島地震の被災者支援、復旧・復興が最大のテーマとなった2024年度第1回県議会定例会(2月22日～3月10日)。日本共産党の佐藤まさゆき県議は、3月4日に一般質問(20分、右写真)、6日にも予算委員会質疑(1問1答30分)にたち、国会議員らとともに幾度となく訪れた被災地の声を県政に届けました。



1月3日には道路寸断のなか、井上哲士参議院議員らと5時間半かけて輪島市へ。避難所の掲示板。



1月10日には約8時間かけて珠洲市鵜飼地区へ(右)。左は藤野保史前衆院議員。



1月11日、和倉温泉・石崎漁港へ(左)。右から4人目は、小池晃党中央委員会書記局長。



2月2日、液状化の激しい内灘町・かほく市へ、高橋千鶴子衆院議員と。

温かい食事を国の責任で 避難所の生活環境改善を

1次避難所約180箇所に、約5千人の方が避難生活を余儀なくされており、災害関連死を生まないためにも、生活環境改善は急務です。

佐藤県議は、避難所の運営を市町任せにするには、市町職員が大幅に削減されてきた点からも限界があると指摘。内閣府の資料には「温かく栄養バランスのとれた食事のために」「保健師、栄養士、調理師等の炊き出しスタッフの雇い上げ」と明記されています。その点からも、国が全避難所を回り、洋式トイレの設置など足りない点をその場でチェックし、改善の手立てをとるよう国に要望すべきと迫りました。

馳浩知事は、再質問に「国側とも調整しながら…温かいものを口にすることができるように」と答弁。



金沢市や加賀市の旅館・ホテルに2次避難している約4千の方に、食事が提供されるよう繰り返し求め、改善させてきました。

意見書に対する各会派の態度 (◎=提案、×=反対、○=賛成)

	共産	自民	公明	未来	参政
ジェンダーの視点で 災害支援の強化を求める意見書	◎	×	×	○	×



日本共産党

県議会議員・
佐藤まさゆき
◎県政レポート
2024年 春号

生活必需品支給の周知 集落機能を維持した入居へ

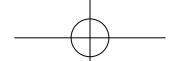
みなしふ設住宅としてアパート等に入居する際、最初に自己負担を求められる事例の改善を県議会環境農林建設委員会(2月2日)で要望。その後、奥能登2市2町など「ライフラインが途絶し長期にわたり自宅に入居できないと市町長が認める地域」であれば、一部を除き自己負担が発生しないよう改善させました。

災害救助法では、生活必需品の給与・貸与ができるとされ、毛布や布団などの寝具、洋服上下、炊飯器などの調理器具がその対象です。また、支援の対象外である洗濯機・冷蔵庫・テレビの購入について、県の予算措置で公的支援が入ります。実際に活用されるよう、周知が必要です。

仮設住宅は3月末の着工予定で、①プレハブ型約4000戸、②木造長屋型(熊本モデル)600戸、③戸建風木造・ふるさと回帰型(石川モデル、戸数未定)の3タイプ。集落機能を維持しながらの仮設住宅の建設・入居を強く要望しました。

2007年の新潟県中越地震の際、「山古志村(現長岡市)では一時は住民全員が地区外に避難したが、仮設住宅に移る際、集落単位でコミュニティをつくるように配置。仮設所内に集会所を設け、集落の未来について毎晩議論した。模造紙に集落の地図を書き、どこに何を建てるか、住民全体で話し合った。住民主導の復興計画が集落を再建に導いた」

(「日本農業新聞」3月1日付、京都橘大学経済学部岡田知弘教授)



公費解体・緊急解体の促進を

佐藤県議は3月8日に政府交渉（写真右）。自治体の家屋解体・撤去事業について説明を受け、「対応の優先付け」として、所有者の同意取得があれば、市町村長の判断で解体業者と緊急随意契約が締結できるとのことでした。県の予算措置で、市町の財政負担は軽減されることから、「家が崩れかかっており放置すると危険」（ブロック塀や空き家も含め）などの活用が期待されます。



なりわい
再建

雇用調整助成金・再建補助金拡充へ

2月8日、田村智子党幹部会委員長とともに、輪島漆器商工業協同組合と懇談した際、住宅の中に工房があるという輪島塗の特性に合わせた支援の要望を受けました。県の「なりわい再建支援補助金」は、住宅の中にあった工房・作業所・店舗の復旧にも活用できることを2月質疑の中で県に認めさせました。

一方で、小規模・中小企業からは自己負担が4分の1もあっては、残りを借金に頼らざるを得ず、事業や商売を再開できる気力がわからない、との声が。さらなる改善を求めます。



1月29日、1.5m隆起した輪島漁港などを調査。
田村貴昭衆院議員と。

和倉温泉旅館協同組合からは、人材の流出を防ぐためにも雇用調整助成金をコロナ並みに拡充してほしいとの強い要望を受け、県議会に国への意見書案を提出しました。

1月28日、田村貴昭衆院議員とともに調査に入った際、農林漁業者の機械の再取得にあたり自己負担が求められる問題で、県や市町には国から交付税措置があることを見越した対応を相談。1割の自己負担を限りなくゼロに近づけ、再び米がつくれる、漁に出ることができる、との希望をつくることが求められます。

生活再建支援金は制限をつけずに

高齢化に伴い新築はできない、家を直しても後を継ぐ人がいないと修繕すらはばかる高齢者。また、若者世帯にこそ支援すべきでないか、奥能登地域だけでなくすべての被災者を対象にしてほしい、被災者を分断するな、との声が寄せられています。被災者生活再建支援金を600万円以上に引き上げるよう国に強く要望しています。

●お困りごと・ご要望お寄せください。

—羽咋市の「被災者共同支援センター」と力あわせ



羽咋市石野町13-1 電話 0767-23-5107 FAX 0767-23-5108

意見書・請願に対する各会派の態度

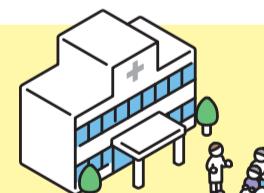
(○=紹介・提案、×=反対、○=賛成)

	共産	自民	公明	未来	参政
雇用調整助成金の震災特例の拡充求める意見書	○	×	×	○	×
能登半島地震の被災学生の負担軽減の請願	○	×	×	×	×
志賀原発の再稼働反対、廃炉求める請願	○	×	×	× ^(注)	×

(注) 1人が賛成

奥能登公立4病院を守ろう

馳知事は「将来的な集約を含めて」の立場。
佐藤県議は、国の地域医療構想によるベッド削減に追随せず、4病院を守れと迫りました。



“原発事故で避難などできない” —志賀原発の廃炉こそ

今回の地震の震源が、珠洲市の原発建設予定地周辺だったことから、原発を作らせなくてよかったとの声があがっています。原発再稼働の前提となる避難計画は、今回の道路の寸断等で、逃げようにも逃げられず、「屋内退避」というが倒壊の危険にある建物にとどまることはできないなど、机上の空論だったことは誰の目にも明らかです。知事の「今後の国の対応を見極めていく」との姿勢は極めて重大です。



「しんぶん赤旗」のスクープ 裏金問題の全容解説を

県内選出の自民党衆院1区・2区、2人の参議院議員、計4人の安倍派国会議員とともに、馳知事も衆院議員時代裏金をもらっていたことが明らかに。佐藤県議は、自ら疑惑を説明し、返上すべきと予算委員会質疑で強調しました。